

平成27年度

日立市 公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成 27 年度 日立市公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成 27 年度 日立市の公設地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 236,139 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 3 月 4 日提出

日立市長 吉 成 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		24,833
	1. 使用料	24,830
	2. 手数料	3
2. 財産収入		4
	1. 財産運用収入	4
3. 繰入金		192,941
	1. 一般会計繰入金	192,941
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		18,360
	1. 雑収入	18,360
歳入合計		236,139

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		233,139
	1. 総務管理費	233,139
2. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		236,139

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 使 用 料 及 び 手 数 料	24,833
2. 財 産 収 入	4
3. 繰 入 金	192,941
4. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入	18,360
歳 入 合 計	236,139

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
27,174	△2,341	91.4
4	0	100.0
435,879	△242,938	44.3
1	0	100.0
18,414	△54	99.7
481,472	△245,333	49.0

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	233,139	478,472
2. 予備費	3,000	3,000
歳出合計	236,139	481,472

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△245,333	48.7			43,198	189,941
0	100.0				3,000
△245,333	49.0			43,198	192,941

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 市場使用料	24,830	27,171	△2,341
計	24,830	27,171	△2,341

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 市場手数料	3	3	0
計	3	3	0

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	4	4	0
計	4	4	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	192,941	435,879	△242,938
計	192,941	435,879	△242,938

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	18,360	18,414	△54
計	18,360	18,414	△54

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 売上高使用料	1,320	
2. 施設使用料	23,510	

1. 市場手数料	3	買受人・買出人承認手数料

1. 利子及び配当金	4	保証金基金利子

1. 一般会計繰入金	192,941	

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金

1. 雑入	18,360	光熱水費 下水道使用料	18,000 360

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	233,139	478,472	△245,333			43,198	189,941

節(細節)		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,416	一般管理費	52,827
		01 報酬	4,416
2. 給料	4,443	02 給料	4,443
		03 職員手当等	3,590
		01 扶養手当	234
		02 時間外勤務手当	99
		03 期末勤勉手当	1,841
		05 通勤手当	86
		11 児童手当	120
		13 退職手当負担金	822
		14 管理職員特別勤務手当	60
		16 地域手当	328
3. 職員手当等	3,702	04 共済費	1,986
		01 共済組合負担金	1,320
4. 共済費	1,986	02 社会保険料	644
		05 労災保険料	22
9. 旅費	13	09 旅費	13
11. 需用費	20,346	11 需用費	20,346
		01 消耗品費	100
		02 燃料費	90
		04 印刷製本費	46
		05 光熱水費	18,840
(消耗品費)	100	06 修繕料	1,270
(燃料費)	90	12 役務費	344
(印刷製本費)	46	01 通信運搬費	112
(光熱水費)	18,840	04 保険料	232
(修繕料)	1,270	13 委託料	9,419
12. 役務費	344	統計資料作成委託	
		除草作業及び駐車場清掃委託	
		常駐警備業務委託	
		屋内清掃及び害虫防除委託	
		屋外清掃業務委託	
		自家用電気工作物保安全管理業務委託	
		受電設備清掃委託	
		消防用設備保守点検委託	
13. 委託料	15,619	14 使用料及び賃借料	6,621
		発電機賃借料	
14. 使用料及び賃借料	6,621	下水道使用料	
		借地料	
15. 工事請負費	174,000	19 負担金、補助及び交付金	40
		01 負担金	40
19. 負担金、補助及び交付金	40		
27. 公課費	1,609		

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般管理費)							
計	233,139	478,472	△245,333			43,198	189,941

節(細節)		説 明	金額
区 分	金 額		
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	40
		27 公課費	1,609
		消費税	1,600
		自動車重量税	9
		市場施設集約化事業費	180,312
		03 職員手当等	112
		02 時間外勤務手当	112
		13 委託料	6,200
		樹木伐採委託	
		15 工事請負費	174,000
		市場施設解体工事 <平26~27年度継続>	

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	14	4,416		
	計	14	4,416		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	14	4,560		
	計	14	4,560		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	△144		
	計	0	△144		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		4,416	666	5,082	
		4,416	666	5,082	
		4,560	655	5,215	
		4,560	655	5,215	
		△144	11	△133	
		△144	11	△133	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 (0)		4,443	3,582
前 年 度	2 (0)		9,391	7,541
比 較	△1 (0)		△4,948	△3,959

計	共 済 費	合 計	備 考
8,025	1,320	9,345	
16,932	3,038	19,970	
△8,907	△1,718	△10,625	

() は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	234	211	1,841		86
	前 年 度	234	443	3,686	581	156
	比 較	0	△232	△1,845	△581	△70

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
					822	60	328
					1,738	90	613
					△916	△30	△285

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△4,948	1 給与改定に伴う増減分	28
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	△4,976
職 員 手 当	△3,959	1 制度改正に伴う増減分	242
		2 その他の増減分	△4,201

(単位 千円)

説 明	備 考
27年度改定留保分	0 ①
26年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△4,976
期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		平 均 給 料 月 額 (円)	
平成27年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)		
	平 均 年 齢 (歳)		
	平 均 給 料 月 額 (円)		
平成26年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)		
	平 均 年 齢 (歳)		
	平 均 給 料 月 額 (円)		

行 政 職	技 能 労 務 職
370,200	
460,754	
46	
362,119	
423,769	
51	

イ 初任給

区 分	
高 校 卒	
大 学 卒	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
146,500	142,100
174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分
平成27年1月1日現在
平成26年1月1日現在

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 の 級	標 準 職 務
行 政 職	8 級	1 相当高度の知識、経験を必要とする部長等の職務 2 前号に準ずる職にある者の職務
	7 級	1 部長等の職務 2 次長等の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする参事の職務
	6 級	1 参事の職務 2 参事補の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長等の職務
	5 級	1 課長等の職務 2 担当監の職務 3 副参事の職務 4 相当高度の知識、経験を必要とする課長補佐等の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	1 ()	100.0 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	1 ()	50.0 ()	2 級	()	()
4 級	1 ()	50.0 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	(1)	(100.0)			
1 級	()	()			
計	2 (1)	100.0 (100.0)	計	()	()

() は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	標 準 職 務
4 級	1 課長補佐等の職務 2 相当高度の知識、経験を必要とする企画員の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする係長等の職務 4 主査の職務
3 級	1 企画員の職務 2 係長等の職務 3 主幹の職務
2 級	高度の知識、経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)
本 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
国 の 制 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.10 (2.15)	有	
3.95 (2.10)	有	
4.10 (2.15)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

7.0
1
7.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継続費についての前前年度末までの支出額・
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1. 総務費	1. 総務管理費	市場施設集約化事業	26	116,000
			27	174,000
			計	290,000

前年度末までの支出額又は支出額の
事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

体 計 画				前前年度 末までの 支出済額	前年度末 までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費 の総額 に対する 進捗率(%)
左の財源内訳			一般会計 繰 入 金						
国 県 支出金	地方債	その他							
			116,000		116,000		116,000		40.0
			174,000			174,000	174,000		60.0
			290,000		116,000	174,000	290,000		100.0